

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 07 11	中期総合計画主要施策番号	3-01	担当課	部・課	健康福祉部 健康長寿課	
事業名	精神保健福祉センター事業				内 線	2644	
					E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S47 ~	根拠法令等	精神保健福祉法第6条				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・精神保健福祉に関する知識の普及や技術援助等を行い、県民の精神的健康の保持・増進及び精神障害者の社会復帰並びに福祉の増進を図る。				
	対 象	県民・市町村				
	目指すべき姿	精神保健福祉に関する人材育成、地域における組織づくりや相談を行い、県民の精神的健康の保持増進を図る。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の職員等を対象とする専門的研修の開催 ・市町村等への技術指導援助の実施 ・精神保健福祉相談の実施 				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報償費：4,176千円(心の電話相談員、相談員報償費) 旅費：362千円(研修会講師費用弁償)
	最終予算額 (A)		千円	4,863	5,013	5,283	
	決 算 額 (B)		千円	4,333	4,538		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	2,889	3,496	2,194	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	16.00	16.00	16.00	
		概算人件費 (C)	千円	133,792	133,792	133,792	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	138,125	138,805	139,075	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・災害時のこころのケア～支援者マニュアル～を制作した。 ・自殺関連相談ハンドブックを制作した。 (効率指標 算出式) 決算額(H24は予算額)/専門研修参加者
	専門研修への参加者(活)	人	3,190	2,714	3,000	
	技術的指導援助(活)	回	953	1,118	1,000	
	精神保健相談(成)	件	2,810	2,572	2,800	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 研修参加者1人当たりのコスト	円	1,358	1,847	1,761	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等への技術指導援助を前年度並み(900件程度)に実施する。 ・専門的研修等参加人員を前年度並み(延3,000人程度)に確保する。 ・精神保健福祉相談に適切に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的研修等に2,714人の参加があり、関係機関職員に対して知識の普及が図られた。 ・市町村等への技術指導援助を1,118件実施し、技術向上が図られた。 ・精神保健福祉相談を延2,572件実施し、精神保健活動を推進した。 		b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・従来の思春期精神保健やアルコール等の精神保健に関する課題に加え、ひきこもり及び発達障害、並びにギャンブル依存症等の各種依存症といった新たな課題への対応が求められている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺は、多様かつ複合的な原因を背景としており、関係者の連携の下、対策事業を実施していくことが重要 ・かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の実施により、行政と医療機関、精神科医とそれ以外の医師の連携強化を図る必要がある。 ・平成22年4月に設置した「自殺予防情報センター」において、保健・福祉・医療・労働・教育・警察等関係機関と連携を図る必要がある。 ・精神障害に関する理解を深める必要がある。 				
	特記事項					